

外客攻略のヒント

山田泰史 JNTO上海事務所長

vol.134

動き始めた中国の海外旅行市場

誰も予測できなかったゼロコロナ政策の突然の終了とその後の混乱。爆発的な感染拡大も収束し、中国は本格的なアフターコロナへと動き始めた。世界最大のアウトバウンド市場の再始動に伴い、東南アジアがスタートダッシュを決めた。

中国政府は22年12月にゼロコロナ政策を大幅に緩和し、国内の行動制限を撤廃するなどアフターコロナへとかじを切った。23年1月8日からは一般市民の海外旅行を解禁し、残された大きな障壁であった中国入国後の集中隔離措置を撤廃した。これにより実質的にゼロコロナ政策が終了し、海外旅行もアフターコロナへと動き始めた。

2月6日には、3年ぶりに中国発の海外団体旅行および航空券とホテルのセット商品の販売が試行的に解禁された。しかし、対象国はタイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、カンボジアなど東南アジア諸国を中心に20カ国限定であった。これは、中国政府が海外旅行の開放を国際的なコロナ感染情勢等に基づき試行的に進め、順序立てて回復させる方針を示しており、試行的解禁にとどめていたからである。

3月15日には第2弾として40カ国を発表したが、中国人の人気旅行先はベトナム、フランス、イタリアなど数えるほどしかなく、日本はもとより、韓国、米国、英国、オーストラリアなどは対象外であった。

3年ぶりの海外旅行のファーストチョイスを勝ち取ったのはタイであった。コロナ前の19年には中国人観光客が約1100万人訪問するなど、中国人にとって人気・知名度ともに高い海外旅行先である。

タイ政府も中国人観光客に対する歓迎ムードを広く発信している。海外旅行解禁後の第1便では、タイの関係者がバンコクの空港に出向き満面の笑顔で歓迎した。その光景は中国国内でも広く報道され、「コロナ前と同様にタイでは歓迎され安心して旅行

ができる」という消費者心理に働きかける優れた効果を発揮した。

タイが支持される理由の1つに、ビザ取得の容易さも挙げられる。ビザ免除こそ実施していないものの、到着ビザの取得が容易である。著者も2月初旬に上海浦東空港で国際線を利用したが、バンコク行きの飛行機と同時刻だったこともあり、出国審査ゲートには肌寒い上海にもかかわらず薄着の旅行者が目立ち、検査官のビザに関する質問に「落地签(到着ビザ)」と回答する人が多く、記憶に残っている。

これらの効果もあり、タイ政府の発表では1月の訪タイ中国人観光客は約9.1万人となった。コロナ大流行前の20年1月が約103万人だったことから、本格回復には程遠いが順調なスタートを切った。なお、タイ旅行業協会(ATTA)では、訪タイ中国人観光客がコロナ前の水準に回復するのは23年第4四半期との見通しを示している。

訪日旅行への意欲健在

アフターコロナへと動き始めたばかりで解決すべき課題は多いが、少なくとも行動制限もなく自由に旅行を楽しめる環境となった。そこで市場動向と旅行業界の動きについて紹介する。

中国国内の行動制限が撤廃された後の初めての大型連休となった春節休暇では、国内旅行者が3億800万人を数え、19年同期の88.6%と順調な回復の道を歩んでいる。また、中国有力経済紙の第

●中国政府による段階的な海外旅行解禁

	解禁時期				主な未解禁国
	第1弾 (2月6日から) 20カ国	第2弾 (3月15日から) 40カ国			
アジア	9カ国 ラオス、タイ、カンボジア、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、モルディブ、スリランカ	4カ国 モンゴル、ネパール、ベトナム、ブルネイ			日本、韓国
オセアニア	2カ国 ニュージーランド、フィジー	3カ国 バヌアツ、トンガ、サモア			オーストラリア
北米	—	—			米国
中南米	2カ国 キューバ、アルゼンチン	8カ国 バハマ、ドミニカ共和国、ドミニカ国、エルサルバドル、パナマ、ブラジル、チリ、ウルグアイ			—
欧州	3カ国 ロシア、ハンガリー、スイス	16カ国 カザフスタン、ウズベキスタン、ジョージア、アゼルバイジャン、アルメニア、セルビア、アルバニア、ギリシャ、イタリア、スロベニア、クロアチア、フランス、スペイン、ホルトガル、デンマーク、アイスランド			英国、ドイツ
中東	1カ国 アラブ首長国連邦	2カ国 イラン、ヨルダン			トルコ
アフリカ	3カ国 エジプト、ケニア、南アフリカ	7カ国 ウガンダ、タンザニア、ザンビア、ジンバブエ、モーリシャス、ナミビア、セネガル			—

一財経日報が2月に実施した消費動向アンケートによると、今年消費を考えている分野で「旅行」が91.2%と最大比率(複数回答)を占め、高い旅行意欲がうかがえる。

訪日旅行に関しては、JNTO上海事務所が2月上旬から下旬に約800人を対象に解禁後の訪問希望時期を調査した結果、「半年以内」が33%と最多であり、次いで「1年以内」が28%であった。ただし、「解禁後すぐ」が14%を占め、「半年以内」と合わせると約5割に上り、消費者の訪日旅行への意欲はありがたいことにコロナ後も健在である。

体制の立て直し急ぐ旅行業界

旅行会社は海外旅行解禁の発表を受け、海外旅行部門の業務体制の立て直しに着手している。当所が管轄する地域(上海市、江蘇省、浙江省、安徽省、江西省)の44社に対し、2月上旬から下旬にかけてヒアリングを行った結果、93%が「着手した」と回答した。ただし、海外旅行部門全体の立て直しに着手したのは71%にとどまる。東南アジア諸国を優先し、日本や韓国担当部門は様子見との回答が29%となり、コロナ禍で受けた経営へのダメージを考慮して優先順位を付け、回復を図る傾向が見られる。

旅行会社に対しては、中国も日本と同様にコロナ禍でのマイナスイメージが不安要素として考えられ、人材募集は期待どおりに進んでいないとの話も聞こえてくる。このような背景もあり、現状では商品の企画・造成に十分な人員を配置できる環境まで至っておらず、商品ラインナップは脆弱であり、本格的な回復には一定期間必要との声が大勢であ

る。海外旅行を早期に本格的な回復軌道に乗せられるか否かは、中国政府の方針を踏まえつつ迅速に人材が確保できるかが重要と考える。

中国の業界関係者は、海外旅行の本格的な回復は労働節休暇(4月29日～5月3日)から進むのではと期待しているが、航空路線の回復や旅行会社の業務立て直しなどの要因から、夏休みシーズンにずれ込むのではないかと冷静に分析している。

中国民用航空局は国際旅客便の複便や増便などの制限をすでに解除しており、3月26日には3年ぶりに上海虹橋空港の国際旅客便運用を再開させた。同局によると、3月末からの夏ダイヤの国際旅客便は19年度同期比で60%程度の回復が見込まれており、中国の航空各社も2月から客室業務員を含む人員の募集を大々的に開始するなど人的補充を急いでいる。

3月1日には日本政府が国際拠点空港に限定していた航空便の到着や増便要請の自粛措置が緩和された。しかし、受け入れ側の日本では、グランドハンドリングをはじめCIQなど航空業界全体で人手不足がいわれており、円滑な日中航空路線の回復へ課題の1つとなっている。航空業界の課題は中国も同様であり、CIQひとつ取ってみても、体制を急ピッチで整備し、OJTを通じた人材育成を進めている。

JNTO上海事務所では、海外旅行回復の過渡期にある現地の最新情報を収集し、日本の観光業界関係者と連携した問題解決に取り組んでいく。これとともに、コロナ禍で疎遠となった日中双方の団体・企業間のコミュニケーションの機会創出を図り、訪日旅行の本格的回復に向けてしっかりと取り組んでいきたい。

※本稿は3月末時点の情報に基づく
(次回は6月19日に掲載します)